

第88期 中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日

株式会社ヤマダコーポレーション

証券コード：6392

株主の皆様へ

Yamada

企業理念

堅実で公正な企業活動を通じて、
お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、
産業と社会の発展に誠実に取り組む

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第88期第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成24年12月

代表取締役社長 山田 昌太郎



事業の概況（連結）

当第2四半期連結累計期間における世界の経済は、米国の景気が底堅く推移してきている一方、欧州経済の引き続きの停滞、中国を中心とするアジアの景気減速感などが見られ、わが国経済においても輸出の減速感、円高の長期化など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、後半にかけて需要の下振れ感が懸念されましたが、自動車関連産業への製商品供給を維持できたことと、欧州圏の市場低迷が不安視されながらも、南米向け輸出が比較的好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は3,917百万円（前年同期比△230百万円、5.6%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,125百万円（前年同期比11百万円、1.1%増）、主力製品のダイヤフラムポンプが属するインダストリアル部門は、半導体不況の影響を受け2,255百万円（前年同期比△273百万円、10.8%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は537百万円（前年同期比31百万円、6.2%増）となりました。

利益面では、売上総利益は1,459百万円（前年同期比△123百万円、7.8%減）となり、販売費及び一般管理費は減少したものの、営業利益は287百万円（前年同期比△63百万円、18.1%減）、経常利益は274百万円

（前年同期比△47百万円、14.9%減）、四半期純利益は179百万円（前年同期比5百万円、3.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を、新たに連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントは、「中国」を加え4セグメントに変更しております。

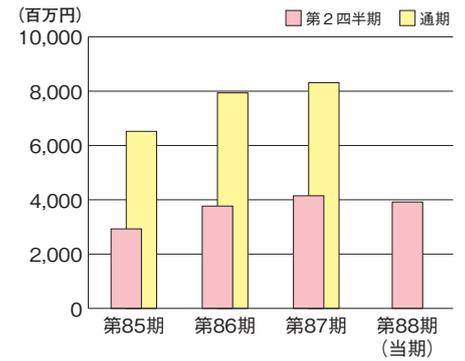
日本における外部顧客に対する売上高は2,578百万円（前年同期比△301百万円、10.5%減）、営業利益は174百万円（前年同期比△183百万円、51.2%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は901百万円（前年同期比92百万円、11.4%増）、営業利益は135百万円（前年同期比77百万円、135.0%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は315百万円（前年同期比△143百万円、31.2%減）、営業利益は25百万円（前年同期比△31百万円、54.7%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は121百万円、営業利益は1百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は1,639百万円（前年同期比△52百万円、3.1%減）で、その割合は41.9%となりました。

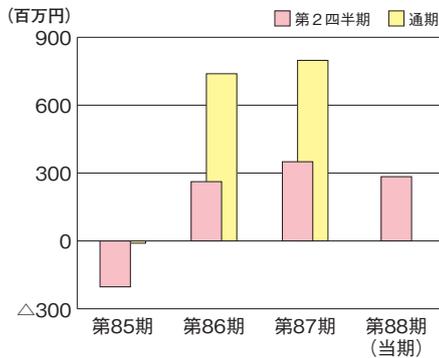
区分	期別		前第2四半期	当第2四半期
	売上高	営業利益		
売上高 (百万円)			4,148	3,917
営業利益 (百万円)			350	287
経常利益 (百万円)			322	274
四半期純利益 (百万円)			173	179
1株当たり四半期純利益 (円)			14.50	14.98
総資産 (百万円)			9,562	8,014
純資産 (百万円)			4,682	4,277

(注) 単位百万円の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

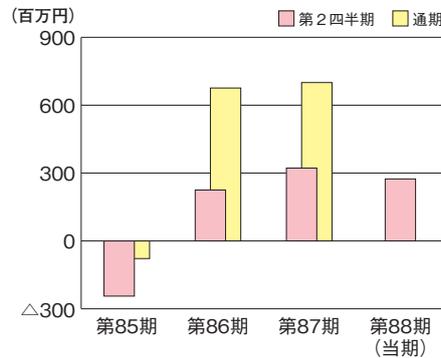
■売上高推移



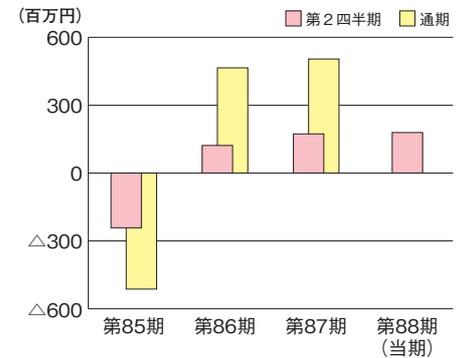
■営業利益又は営業損失推移



■経常利益又は経常損失推移

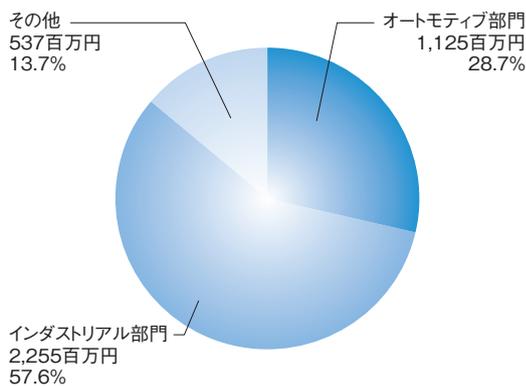


■四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失推移

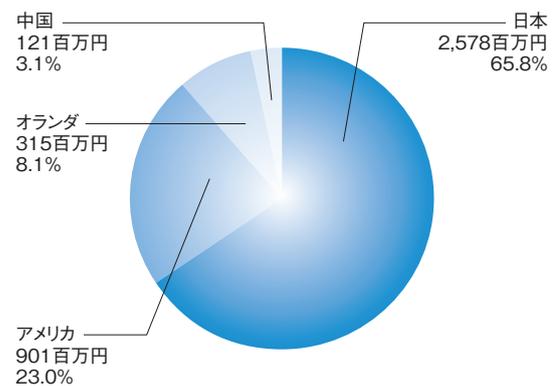


部門別及び報告セグメント別の概況 (連結)

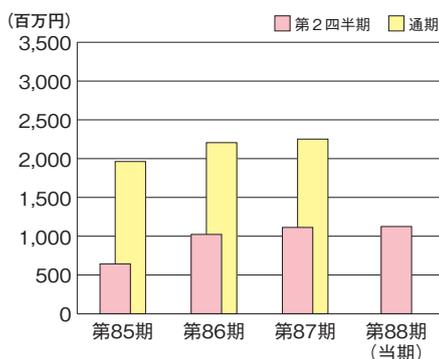
部門別売上高構成比



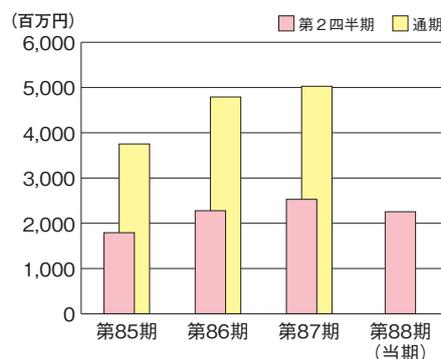
報告セグメント別売上高構成比



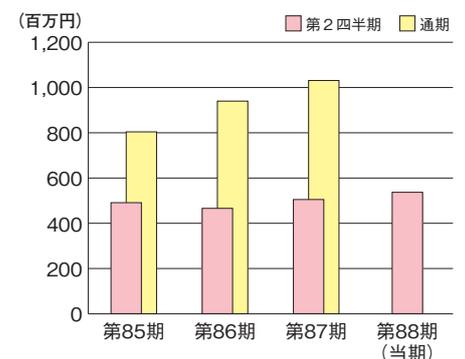
■オートモティブ部門



■インダストリアル部門



■その他



四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成24年9月30日現在)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	2,134,985	1,822,607
受取手形及び売掛金	1,664,020	1,412,817
有価証券	50,735	50,755
商品及び製品	903,752	933,771
仕掛品	325,368	292,057
原材料及び貯蔵品	577,393	422,001
繰延税金資産	28,589	29,751
その他	75,358	47,027
貸倒引当金	△ 18,575	△ 8,742
流動資産合計	5,741,628	5,002,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,299,795	1,083,455
土地	1,570,884	1,225,590
その他	436,517	254,099
有形固定資産合計	3,307,197	2,563,145
無形固定資産	89,653	78,184
投資その他の資産	637,605	371,392
固定資産合計	4,034,457	3,012,722
資産合計	9,776,085	8,014,769

科 目	前期末 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成24年9月30日現在)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,111,976	1,245,725
短期借入金	279,110	79,000
1年内償還予定の社債	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	377,876	112,281
未払法人税等	7,953	13,498
賞与引当金	131,997	103,747
その他	266,877	191,181
流動負債合計	2,675,791	1,945,435
固定負債		
社長期借入金	300,000	300,000
繰延税金負債	571,206	600,159
退職給付引当金	239,138	227,534
資産除去債務	563,783	504,346
長期未払金	20,349	20,349
その他	187,500	43,200
固定負債合計	1,123,315	96,262
負債合計	1,994,293	1,791,852
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,566,627	3,674,262
自己株式	△ 8,100	△ 8,257
株主資本合計	4,215,277	4,322,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,480	9,175
為替換算調整勘定	△ 213,251	△ 286,580
その他の包括利益累計額合計	△ 186,771	△ 277,405
少数株主持分	1,077,494	232,130
純資産合計	5,106,000	4,277,481
負債純資産合計	4,670,085	8,014,769

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,148,332	3,917,952
売上総利益	2,565,154	2,458,082
販売費及び一般管理費	1,583,177	1,459,869
営業利益	1,232,369	1,172,679
営業外収益	350,807	287,190
受取利息	867	1,510
受取配当金	7,165	7,618
負債のれん償却	2,445	2,445
その他	14,934	14,401
営業外収益合計	25,412	25,977
営業外費用		
支払利息	19,076	13,750
売上替割引	7,791	6,422
為替差損	24,938	17,469
その他	2,168	1,235
営業外費用合計	53,975	38,878
経常利益	322,244	274,289
特別利益		
固定資産売却益	386	415
国庫補助金	1,201	1,296
特別利益合計	4,976	4,765
特別損失	6,564	6,477
固定資産処分損失	887	1,220
減損損失	56,634	-
役員退職慰労金	-	85,000
その他	-	1,651
特別損失合計	57,522	87,871
税金等調整前四半期純利益	271,287	192,894
法人税、住民税及び事業税	67,063	70,116
法人税等調整額	△ 4,071	11,818
法人税等合計	62,992	81,935
少数株主損益調整前四半期純利益	208,295	110,959
少数株主利益又は少数株主損失(△)	34,816	△ 68,204
四半期純利益	173,479	179,163

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	前第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,629	276,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,093	△ 81,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,293	△ 306,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 42,805	16,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,437	△ 95,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,811,908	1,987,078
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61,149
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 99,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,995,346	1,853,161

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

○「復興特別所得税」についてのご案内

2011年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が公布されました。これに伴い、所得税全体を対象として、2013年1月から2037年12月までの25年間、基準所得税額に対し2.1%の「復興特別所得税」が課税されることとなりますので、ご案内申し上げます。なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

復興特別所得税を加算した上場株式等の配当等に係る税金	～2012年【現在】	2013年	2014年～2037年	2038年～
上場株式等の配当等に係る税金と税率	所得税	7%	7.147%	15.315%
	住民税	3%	3%	5%
合計	10%【軽減税率】	10.147%【軽減税率】	20.315%	20%

※2013年1月以降の所得税率の計算方法

・2013年1月～2013年12月⇒7%+7%×2.1%=7.147%

・2014年1月～2037年12月⇒15%+15%×2.1%=15.315%

※上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

※発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主さまにつきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。

※以上により、2013年1月1日以後にお受け取りになる配当金計算書等について、所得税に関する表記が変更になる予定です。

※詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。

会社の概要 (平成24年9月30日現在)

商号	株式会社ヤマダコーポレーション
設立	昭和14年12月20日
資本金	600,000,000円
事業目的	(1) 空圧式、油圧式、電気駆動、その他の各種ポンプ及びこれらの関連機器類の製造、販売 (2) 気体、流体、粉体、粒体等の汲み出し、圧送、噴霧、吸引用各種ポンプ及びこれらの関連機器類の製造、販売 (3) 計量器及び電気式計測機器の製造、販売 (4) 各種洗浄機器の製造、販売 (5) 流体素子、流体式制御機器の製造、販売 (6) 自動車整備用機器及び排気・排煙浄化装置の製造、輸入並びに販売 (7) 医療用機器の製造、輸入並びに販売 (8) 前各号に係わる機器類の据付、保守及び構築物の設計、施工の請負 (9) 前各号に付帯又は関連する一切の業務及び投資

本社	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
相模原工場	神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番38号
営業部	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
大阪営業所	大阪府大阪市東成区中道三丁目15番2号
名古屋営業所	愛知県名古屋市守山区小幡宮ノ腰7番38号
福岡営業所	福岡県福岡市博多区板付五丁目18番14号
札幌営業所	北海道札幌市豊平区美園二条六丁目3番16号
仙台営業所	宮城県仙台市泉区大沢二丁目2番3号

取締役及び監査役 (平成24年9月30日現在)

代表取締役社長	山田 昌太郎
取締役	村瀬 博樹
取締役	山田 幸太郎
取締役	亀山 慎史
取締役	戸谷 雅美
常勤監査役	塩澤 則宣
監査役	岩城 盛親
監査役	豊田 賢治

- (注) 1. 取締役のうち戸谷雅美氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち岩城盛親、豊田賢治の両氏は社外監査役であります。

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

株式の総数等	
発行可能株式総数	48,000千株
発行済株式の総数	12,000千株
株主数	1,606名

株主名	持株数	持株比率
株式会社 豊和	810 千株	6.76 %
山田 豊正	629	5.25
株式会社 埼玉りそな銀行	588	4.90
佐々木 安男	468	3.90
株式会社 バンザイ	434	3.62
山田 豊雄	415	3.46
山田 昌太郎	359	2.99
株式会社 横浜銀行	305	2.54
不二サッシ株式会社	300	2.50
山田 三千子	249	2.08

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式 (20,790株) を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

当社ホームページのご紹介



<http://www.yamadacorp.co.jp>

株主・投資家の皆様へ適時開示情報・決算短信、業績データ等をご提供しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 (http://www.yamadacorp.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店、全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご注意	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。	

*みずほインベスターズ証券は、2013(平成25)年1月4日以降はみずほ証券となります。